



SANSEITO

D002・2024.09

このパンフレットは政党の自由な政治活動であり、選挙期間中でも自由に配布できます。

参政党BOOK

参政党をつくった神谷宗幣の想い

参政党を作った目的

数百年に及ぶ帝国主義やグローバル化の流れの中で、1945年我が国は戦争に敗れ、様々なものを破壊され、国形を変えられてしまいました。経済が良かったときは、そんなことも考えずに個人個人で目先の利益を追いかけていましたが、今となっては国が衰退し、自由さえも制限されつつあり、多くの国民が何かがおかしいと感じながらも、どうしていいかわからず不安に苛まれています。

参政党は、そんな思いを共有する国民が集まって、歴史や政治を学ぶことから始めて、現状を分析して解決方法を考え、仲間の中から議会に政治家を送り出すために2020年に作った政党です。大きな目的は、国益を守り子供や孫の世代にいい日本を残すことです。

日本の将来を考えたきっかけ

私は20歳で世界18カ国を回りました。そのとき同世代の海外の若者たちから日本のことや政治・歴史のことをよく聞かれましたが、何も答えられなかつた自分がいました。「君は日本人として日本をどうしていきたいのか」と問われ、

頭の中が真っ白になってしまったこともあります。それまで日本という国の将来を考えたことなどなかったからです。

これが私が政治や日本のことを考え始めたきっかけです。

政治への挑戦と挫折

日本に帰国した後、ほとんどの日本人が同じ状況に陥っていることが日本の問題だと周囲に訴えました。しかし、多くの人から「海外で変な宗教にでも入信したのか」と言われ、私は悩みました。半年間考え、政治家になってこのことを訴えようと決意しました。大学卒業後、実家の倒産など辛い経験が重なり、鬱病のような状態になり、一時は政治家になることを諦めましたが、多くの人に助けてもらい、29歳で大阪府吹田市の市議会議員になりました。

議員になれたのは、支援してくれたすべての人々のおかげだと感じ、政治活動に全身全霊をかけて取り組みました。市議会議員の活動の枠を超えて、大阪府知事と共に教育政策を考える会を設立したり、200名の地方議員を集めて全国規模の政治団体を組織し、国政政党にすることを構想したりしました。しかし、政治の世界の利権やがらみ、選挙の壁に直面し、自分の無力さを痛感し、8年ほどで挫折してしまいました。

やり残したことがある

政治家を辞めた後は、YouTubeで「CGS」というチャンネルをつくって動画を配信したり、セミナーを開催したりするなどして、活動を続けてきました。私は、日本の歴史、教育、政治、経済、国防は全て繋がっていること、歴史や国際情勢を踏まえながら政治や社会の未来を考えなければ、日本が衰退してしまうというメッセージを伝えることを仕事にしたのです。そしてそこで得た収入で子供たちの教育の場を作り、次世代のリーダー育成をしようと考えたのです。

しかし、自分の子供が生まれ、その子が大人になる頃の社会を考えると、現在の日本の状況が将来彼らにとてもないツケを回すことになることに私は気が付いていました。自分たちの世代の責任をこのまま子供たちに押し付けて良いのか、自分ができることはすべてやったか、と自分に問うた時に、まだやり残したことがあると感じたのです。

ゼロから作る国民運動

かつて政治家や経営者を集めてできなかつた政党づくりを、国民運動としてやってみよう。自分たちでお金を出し、

信頼できる仲間を応援し政治家をやってもらう。みんなでゼロから作る政党。それが参政党のコンセプトです。支持団体や背後の組織は一切存在しません。

こうした私の経験と思いを原点につくられたのが参政党です。奇跡的に国政政党になった参政党というチームを上手に使って、あるべき日本を取り戻していきましょう。



02

参政党 BOOK CONTENTS

- ▶ 結党の理由 01
- ▶ 理念・綱領 03
- ▶ 参政党ヒストリー 04
- ▶ 参政党の特徴 05
- ▶ 参政党が目指す創憲 07
- ▶ 3つの重点政策と7つの行動 09

理念

日本の国益を守り、世界に大調和を生む

綱 領

- 03
- 一、先人の叡智を活かし、天皇を中心につまつま平和な国をつくる。
 - 一、日本国の大立と繁栄を追求し、人類の発展に寄与する。
 - 一、日本の精神と伝統を活かし、調和社会のモデルをつくる。

参政党所属議員理念

1. 私たちは、常に向上心を持って学び、国家国民のための仕事をする
2. 私たちは、いかなる利害にも左右されず、人として正しいことを貫く
3. 私たちは、大衆迎合せず、国民に正しい情報を提供し世論を喚起する
4. 私たちは、正しい知識とそれに基づく行動を議会で示す
5. 私たちは、参政党議員であることに誇りをもって、信頼される活動を続ける

参政党ヒストリー

結党2年で国政政党が完成した奇跡

- | | |
|--------------|---|
| 2020.4.11 | 設立 党員約3000名、地方議員3名、党スタッフ5名でのスタート |
| 2020.6.27 | 結党大会開催 |
| 2020.11.8 | 第1回党大会開催 |
| 2021.9.25-26 | 全国全13支部の役員で国選選挙挑戦を決めた「熱海合宿」開催 |
| 2021.12.22 | 7月の参議院選挙での候補者擁立を発表 |
| 2022.1.29 | 全国遊説キャラバンスタート |
| 2022.3.27 | 第2回党大会開催 |
| 2022.5.8 | 政治資金パーティー「イシキカイカクサミット2022」開催 |
| 2022.7.10 | 参議院選挙で1議席を獲得、かつ得票率2%以上の政党要件を満たして国政政党となる |
| 2022.8.23 | 政治資金パーティー「予祝」開催 |
| 2022.9.29 | ドキュメンタリー映画「おはよう～参政党の歩み～」上映スタート、その後全国各地で上映 |
| 2022.10.9～ | 「コロナモードチェンジキャラバン」スタート、全国各地で開催 |
| 2023.3.4 | 第3回党大会 および 政治資金パーティー「春のBAN政り」開催 |
| 2023.4.23 | 統一地方選挙で計100名の地方議員を輩出 |
| 2023.9.9 | 政治資金パーティー「参政党フェス」開催 |
| 2024.3.3 | 第4回党大会開催 |
| 2024.8.10 | 政治資金パーティー「参政党フェスin神戸」開催 |



04

2024.9月現在

●全国支部数／280支部 ●所属議員数／136名 ●党スタッフ／約40名



投票したい政党がないから、自分たちでゼロからつくる。

この先安心して暮らしていくのだろうか。子供達の将来は大丈夫だろうか。そうした不安や不満を「誰かが解決してくれる」という時代はもう終わりました。他人まかせのままでは良くならない日本の状況を国民の力を集めて変えていきませんか？

先人たちが守ってきたこの国を、次の世代へ引き継ぐために。

05

参政党とは「仲間内の利益を優先する既存の政党政治では、私たちの祖先が守ってきたかけがえのない日本がダメになってしまう」という危機感を持った有志が集まり、ゼロから作った政党です。特定の支援団体も、資金源もありません。同じ思いをもった普通の国民が集まり、知恵やお金を出し合い、自分たちで党運営を行っています。

身近なコミュニティ活動から始める政治参加。

政党ははじめに税金を払って働いている人々のために働くもの。ところが現実は、縁故者や世襲の人々で党員が占められていたり、議員の選挙要員にされているのが現状です。

参政党では党員活動に義務やノルマはありません。まずは同じ思いをもった国民が集まり、それぞれができるることをやって、新しい流れをつくっていくことを目指しています。

参政党の特徴

特徴 1 >

一緒に学び合う党



●毎日学びの配信があります。

政治、歴史、教育、経済、国際関係、資産形成、健康情報など日常生活や政治判断に役立つ情報を「音声データか動画」で毎日配信します。少しずつ学んでください。

●党費を集め、その資金で政治活動や社会活動をします。

政治活動や選挙以外にも、講演会などのイベントの開催や生活の基盤となる一次産業に取り組む様なサークル活動をやっています。

●独自スクールを運営して、人材を育成します。

「DIYスクール」で人間力の高い人材を育成し、地域のまとめ役を担える議員やリーダーの輩出を目指します。

特徴 2 >

みんなで作っていく党



●支部単位で活動をつくります。

党全体の統一ルールはありますが、イベントや勉強会、選挙や候補者選び、政府への質問などは、地域の支部単位で党員が考え、活動を作ていきます。

●地域の問題は地域で考え実行、解決します。

地域の問題解決を中央政府に丸投げせずに、同じエリアに住む仲間と共に考えて、政策や質問などにして解決策を考えていきます。

●地域の声が国政に届く仕組みをつくります。

本格的に行政や政府の力が必要になった時、地方議員⇒国会議員と連携し、支部の総意を国政に繋ぐパイプの役割を担います。

特徴 3 >

近代政党を目指す党



●理念・組織・議員の関係を明確にした近代政党をつくります。

党員組織の中から、議員を選出し、理念の実現に向けた活動を行ってもらいます。

●党員が作る組織が動かす党を目指します。

議員中心の党運営では、世襲化して職業議員のようになるので、事務局や支部の意向で議員に活動してもらえる体制を構築します。

●選挙は党員中心にやっていきます。

候補者個人に選挙を任せると、議員にならぬ次の選挙のための活動をします。参政党は選挙も党員が中心になってやり、議員には党の理念や政策の実現のために働いてもらいます。

メッセージ

06

活動も政策づくりも人材育成も、自分たちでDIY(Do It Yourself)していくのが参政党です。私たちの目の前にある日本の課題は、我々大人が任せにして放置してきたものです。一部の議員だけに任せるのでなく、自分たちも当事者として、それぞれができることで課題に取り組んでいく。まずは主権者である国民のそうした“イシキカイカク”が必要だと我々は訴えています。

そして、一緒に活動する仲間から、我々の権利や自由を守ってくれるリーダーを送り出しましょう。

「誰かがやってくれる」という時代はもう終わったのです。既存の政党に失望しているあなたこそ、参政党がつくる“政治”に“参加”してください。



参政党が創憲を目指す理由。

創憲とは、憲法を一から創ることをいいます。

改正や護憲でなく、一から創ったほうがよい理由には以下の3つがあると考えます。

国民の自由な意思によって作成されていない —制定過程の問題—

日本国憲法の制定過程には「法的な瑕疵(かし)」があると言われています。

07

昭和21年11月3日に日本国憲法が制定された当時、日本はアメリカ軍を含む連合国軍の占領下にあり、主権が停止されていました。憲法制定は連合国軍の命令で行われ、日本は連合国軍が作成した憲法草案を自由に修正することができませんでした。占領地の法律変更、特に憲法の改正は国際法にも違反する疑いがあります。

昭和27年4月28日に主権が回復された後も、憲法改正は困難で、両議院の3分の2以上の多数で発議、国民投票で過半数の賛成が必要です。憲法が国民の自由な意思によって作成されていない点は大きな問題と言えるでしょう。

日本の歴史や思想に基づいていない —歴史・思想の問題—

憲法は国の大切なきまりで、その国の歴史に基づいて作るべきです。

明治時代に大日本帝国憲法を作成する際には、日本書紀・古事記など日本の建国の歴史や、日本にある伝統的な法概念を調査することから始め、着手から10年以上の期間をかけて作成・審議され、民間でも多数の憲法草案が作られました。

しかし、日本国憲法は外国の憲法の例を参照してきわめて短期間で作成され、第二次大戦前の日本の歴史がほとんど顧みられていません。

占領期間中には日本は悪い国であるという贖罪意識を刷り込むための大規模な情報工作もなされました。厳しい言論統制がなされ、日本の歴史や固有思想を調査した研究書が焚書にされ、連合国軍が事後法によって一方的に日本を断罪した東京裁判が行われたことも忘れてはなりません。

日本の歴史や思想を無視し、占領した国の思想に基づいた憲法では、本当に独立した国と言えるでしょうか。

グローバルな現代的課題に対処することができない—他国依存の問題—

今の憲法は、日本の歴史を肯定的に評価せず、国の理想を日本人自ら考えるという過程を経ていません。このため、国

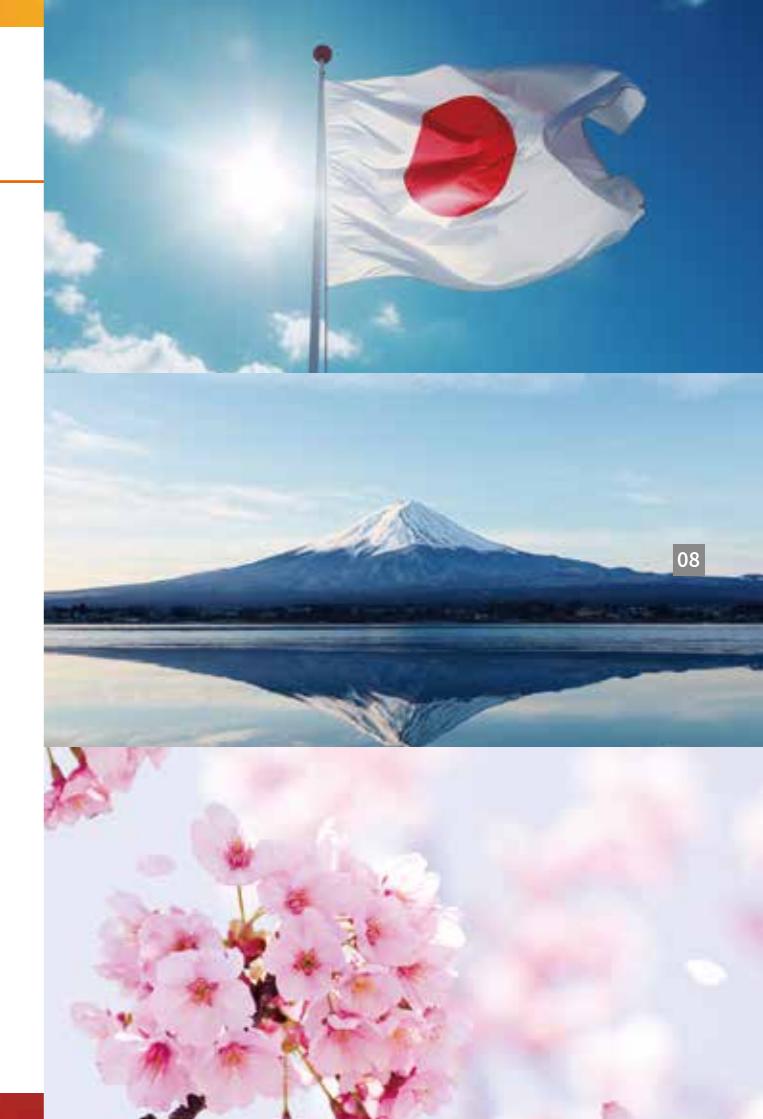
に誇りを持てず、精神的にも不安を抱えた自己肯定感の低い若者が増加しています。また、今の憲法では自国の安全を確保するための国防を他国に依存しており、自分の国は自分で守るという覚悟が明確でなく、拉致被害や領海侵入も解決していません。さらには食糧や医薬品の輸入などの規制緩和や、技術や資本の国外流出が進むことにより、国民の安全や国益が危ぶまれています。

憲法を一からつくることで、国民が自ら歴史を学び、国の理念を考え始め、国民の意識が変わります。自分の国を自分で守る体制をつくることで、外国依存のしきみが改められ、情報や経済も自立していきます。

憲法が国の理想を語らず、国防を他国に依存したままで、グローバルな現代的課題に対処できるでしょうか。

このような問題を解決するには、解釈変更や部分改正だけでは間に合いません。国民の意識を変え、自立した国にするには、国民が主体的に歴史を学び、国の理想を考え、自分たちで一から憲法をつくることが必要です。

日本が自立した国になることで、他の国や民族の固有性を一層尊重することにつながり、世界の大調和に貢献することができるのではないかでしょうか。



08

重点政策①

日本的心を育む人づくり

09



重点政策① 【日本の心を育む人づくり】～変える：Change～

重点政策を実現するための7つの行動

行動1

国民の意識を変える！

- 日本の国柄を未来へ継承していくため、国民自らが憲法を創る「創憲」
- 男系(父系)による皇位継承を堅持
- 強国の論理や過度なグローバリズムに対抗し、自由社会を守る国民国家を目指す
- LGBT推進の条例制定や教育現場への展開に反対。子供の安全な成育環境を守る
- 正しい歴史認識と国際世論形成力を培うため、日本の歴史や神話等を学ぶ仕組みを構築
- お祭り、地域行事、文化風習、伝統工芸を守ることで地域を活性化させ、郷土愛や祖国愛を醸成
- 多様な自由で責任ある言論・思想の場を守り抜き、健全で有為な民主主義を育てる

行動2

学びの仕組みを変える！

- 教育予算は学校につけるのではなく、子供一人ひとりに学費として支給する仕組み(教育クーポン制)を導入
- フリースクール等すべての子供に最適で多様な教育環境を
- 指導者中心の管理教育から生徒中心の自律教育へ
- 学力(テストの点数)より学習力(自ら考え、自ら学ぶ力)の高い日本人の育成
- 「文理融合」を促進し、技術研究開発のあり方を横断的・俯瞰的に営まれる体制へと転換
- 奨学金の無利息貸付と国家公務員等での一定期間勤務で返済免除
- 大人も生涯学び、自己実現や社会参加・貢献できるようにする教育・学習環境の充実

10

重点政策②



健康で幸せな生活づくり

重点政策② 【健康で幸せな生活づくり】～護る：Save～

重点政策を実現するための7つの行動

行動3

心身の健康を護る！

- 薬やワクチンに依存しない治療・予防体制強化で国民の自己免疫力を高める
- 対症医療から予防医療に転換し、医療費の削減と健康寿命の延伸を実現
- 食料安全保障の観点から、食料自給率100%を目指し、種子や肥料の国内生産も推進
- 転作補助金などの減反政策から、米の増産・輸出奨励に転換し、生産量を現行の倍以上に増産
- 有機農産物耕作比率を高めるため、学校給食への積極採用、消費者や農家を積極支援
- 「コオロギ食」より、和食の良さを発信し、米食を推進
- 遺伝子組み換えやゲノム編集等、消費者が求める情報を的確に表示するため、食品表示法等を改正

行動4

暮らしと
共同体(地域)を護る！

- 住民参加による課題解決や公共的な施策への協働参画を推進し、行政や増税に頼らない自立した地域づくり
- 多世代同居/近居・共生や地域の助け合い触れ合いの場づくりで、少子化を反転させ笑顔の高齢者を増やす
- 第一次産業支援策と先端技術の活用で、収益力と活力ある農山漁村共同体を確立
- 「安定性」「安全性」「経済性」「環境調和性」を最大化できるエネルギー構成の実現
- 生涯コストが高価な再エネよりも、多様なエネルギー源活用による電気料金の低減とエネルギー安全保障の確保
- メガソーラー・風力発電推進による環境破壊と資本流出を阻止
- 中長期的なエネルギー資源と日本の主導権獲得のため、次世代原子力/核融合/火力・バイオマス・水素・地熱など、将来に向けての技術開発へ積極的に投資



重点政策③

安心できる強い國づくり

行動5

国の仕組みを取り戻す！

- 自分の生活や利益のために政治家になる「職業政治家」の一掃
- 国会議員の定数削減と同時に議員の政策立案能力向上のため、議員秘書数を増やす
- 公職選挙法、政治資金規正法を時代に適合した形で改正し、国民が選挙に出やすくなるために供託金制度の見直し
- 政界に多様な人材が参入することで国民の意見がより政治に反映されるよう、小選挙区制を見直し
- 外国人の参政権よりも国民の投票率アップの施策を重視
- 政府の規制や立法、財政支出などを国民に開示し、中立的に評価する政策評価独立機関などの「政策評価システム」を構築
- 今の杜撰な仕組みでのマイナンバー制度と法的根拠のないマイナンバーカードに反対

重点政策③

【安心できる強い國づくり】～取り戻す:Regain～

重点政策を実現するための7つの行動

行動6

強い経済を取り戻す！

- 減税と積極財政で、市場に力強いお金の循環を呼び戻す
- 財政法4条を改正し、現行の建設国債を科学技術、知財、人的資本などの無形資産も対象とした投資国債に
- 「国民から徴収して配る」補助金ではなく「国民から徴収しない」減税やトリガーワン項目凍結解除で直接国民負担を軽減
- 消費税免除の零細事業を守り、負担をこれ以上増やさぬようインボイス制導入を即時撤回
- 「中小零細はニッチでコツコツ」が象徴する日本の強さを潰す安易な新自由主義改革に断固反対
- 移民受け入れより、国民の就労と所得上昇を促進
- 消費者ニーズや国際情勢に柔軟に対応するため、EV一辺倒ではない多様な技術の維持開発を推進

行動7

誇りある國を取り戻す！

- 総合力(防衛・政治外交・経済・情報文化)で国を守り、安全保障の脅威に全領域(軍事・経済・情報など)で「先手防衛」
- 防衛は、①日本の防衛力 ②日米同盟 ③国際連携を三本柱とし、自立的防衛を拡充することで対等な関係の日米同盟と国際連携を推進
- 第三国の戦争や紛争に対しては、るべき国際秩序と日本の立脚点を俯瞰し、早期収束を含めた外交を展開
- 外国資本による企業、土地、水資源などの買収から日本を守る
- 天災、人災、侵略から国民、国土を守り、自由社会を堅固にするための法律を整備
- 戦勝国を中心とする国連などの国際機関への盲従(脱炭素、SDGs、LGBT等)から脱却
- 人権弾圧や法の支配を破壊する国家へ毅然と対応する。この観点からジェノサイド条約を締結